

中小企業のデジタル時代への対応に関する官民による新しい取組について

2025年9月 東京ニュービジネス協議会
会長 青木 正之

東京ニュービジネス協議会（NBC）は、政府が打ち出している企業のデジタル防衛の重要性に賛同し、中小企業のデジタルセキュリティ強化について、官民双方にとって実のある取り組みをしていきたいと考えます。以下にその取り組み案を記しました。

政府にも中小企業の現場の生の声を定期的に取り得できるチャンネルとして、本取り組みにご賛同とご協力をお願いしたく、ご検討をお願いいたします。

<環境認識>

中小企業のサイバーセキュリティへの取り組みに関する意識は、まだ低いと考えざるを得ません。中小企業ではそもそも人材不足に直面しており、サイバーセキュリティに取り組む専門人材や知識の獲得にまで至る余裕がないためです。生成AIなど多様なデジタルツールが急速に普及し、中小企業内部でもこれらの活用を始める従業員が現れていますが、適切な利用のための社内環境や社員のリテラシーが整っている企業は多いとは言えず、リスクが高まりつつあると考えられます。

他方、国では官公庁や自治体のデジタル防衛の構築、大企業の対応状況に関する状況把握が優先され、中小企業のサイバーセキュリティへの取り組みや実態について把握できる手段はほとんどないのではないかと考えます。

しかし、デジタル技術が急速に発展する中で、日本の産業の基盤を支える中小企業のサイバーセキュリティ確立は、官民双方にとって対応すべき喫緊の課題です。行政とNBCで、「形」ではなく「実」のある取り組みができないかと考え、以下をご提案します。

<NBCの取り組み>

会員企業のデジタル意識調査実施

意識の啓発も兼ね、デジタルの活用やセキュリティ構築に関して、経営者の意識・企業としての取り組み・社員の知識など、リアルな実態を把握するための調査を実施します。この結果を、行政の然るべき部門に共有します。

<行政とNBCによる取り組み>

勉強会の共同開催

上記意識調査の結果をもとに、会員経営者、あるいは会員企業でデジタル・システム系を担当する社員に向けた勉強会の共同開催をお願いします。

ここで、行政からデジタルセキュリティリスクの実例や、その影響の大きさなどについて具体的な事例をもとに講義をいただき、会員企業に対してデジタルセキュリティに関する危機感を強く植え付けます。

勉強会の共同開催をHUBとした官民連携の場の形成

勉強会は単発で終わらず、回を重ねることが重要です。それを通じ、中小企業のサイバーセキュリティ担当者が育成されていくと同時に、行政の担当者との相互のパイプが築かれ、次第に行政と中小企業が、サイバーセキュリティに関する直接の情報共有や意見交換ができるHUB（連携の中継点）が形成されていくことをイメージしています。旧来の形式的な官民連携ではなく、勉強会をHUBとして自然発生的に官民連携の取り組みが生まれ、いくような、継続的で創造的な場を一緒につくりあげていきたいと考えます。

成果の発信・共有

上記の行政とNBCからなる「勉強会/HUBとしての官民連携の場」で得られる成果や事例、例えば中小企業が最初に取り組むべきこと、リソースが限られる中での取り組み方や課題などを、行政とNBCが共同で発信し、広く中小企業経営者や中小企業振興を担当する行政に向けて伝えていきます。

<未来に向けた展望>

中小企業経営者が意識を合わせること、国と中小企業経営者との率直に意見交換ができる機会の確保が重要です。それぞれに考え、行動するのではなく、共に考え、そこから日本の産業全体のサイバーセキュリティの確立を目指すことが肝要と考えます。

将来的に、中小企業にもデジタルおよびデジタルセキュリティ責任者（CDOやCISO）が育っていくというビジョンを持って、本取り組みを進め参りたいと考えております。

また、政府にとってもサイバーセキュリティに関する“実効性ある広報の機会”になりえると考えております。

是非、上記の取り組みについて、ご検討をよろしくお願いいたします。